

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 5日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cleanup.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	60,110	7.9	3,300	21.6	3,346	23.0
15年 9月中間期	55,717	6.5	4,207	5.2	4,346	3.7
16年 3月期	114,247	-	7,185	-	7,240	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,863	18.8	38.12
15年 9月中間期	2,296	14.2	46.96
16年 3月期	3,623	-	73.28

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 48,884,336株 15年 9月中間期 48,900,058株
16年 3月期 48,896,168株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	10.00	-
15年 9月中間期	8.00	-
16年 3月期	-	18.00

- (注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	86,907	56,944	65.5	1,164.98
15年 9月中間期	80,841	54,587	67.5	1,116.41
16年 3月期	80,056	55,748	69.6	1,139.52

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 48,880,775株 15年 9月中間期 48,895,678株
16年 3月期 48,887,898株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 61,599株 15年 9月中間期 46,696株
16年 3月期 54,476株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	122,500	6,050	3,000	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円37銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	55,001	63.3	50,833	62.9	48,868
現金及び預金	16,686		15,619		14,282
受取手形	15,889		15,193		14,590
売掛金	15,054		13,226		13,903
有価証券	1,006		806		1,006
製品及び商品	3,107		2,910		2,146
原材料	794		743		789
仕掛品	188		176		195
貯蔵品	52		58		51
繰延税金資産	750		810		624
未収入金	996		803		942
その他	554		561		412
貸倒引当金	80		77		77
・固定資産	31,905	36.7	30,008	37.1	31,188
(1)有形固定資産	21,278	24.5	20,612	25.5	20,683
建物	8,514		8,575		8,554
構築物	366		358		376
機械及び装置	3,159		3,204		3,054
車両運搬具	12		18		14
工具・器具及び備品	2,989		1,925		2,351
土地	6,211		6,281		6,195
建設仮勘定	24		248		136
(2)無形固定資産	2,899	3.3	2,379	2.9	2,672
借地権	43		43		43
ソフトウェア	2,455		1,504		1,997
ソフトウェア仮勘定	302		734		535
その他	98		97		96
(3)投資その他の資産	7,727	8.9	7,016	8.7	7,832
投資有価証券	1,999		1,683		2,185
関係会社株式	497		497		497
長期貸付金	798		459		710
長期差入保証金	2,471		2,422		2,469
長期前払費用	671		508		646
繰延税金資産	1,083		1,015		892
その他	595		839		822
貸倒引当金	390		410		391
資産合計	86,907	100.0	80,841	100.0	80,056

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債	23,937	27.6	17,388	21.5	16,132
買掛金	7,478		6,780		6,770
1年内返済予定の 長期借入金	6,286		1,975		1,451
未払金	5,791		3,857		4,385
未払法人税等	1,718		1,884		1,526
未払消費税等	156		309		291
未払費用	242		322		182
前受金	891		882		431
預り金	40		50		36
賞与引当金	1,331		1,326		1,056
・ 固定負債	6,024	6.9	8,865	11.0	8,175
長期借入金	2,641		5,982		5,022
長期預り金	1,258		1,252		1,241
退職給付引当金	1,545		1,017		1,280
役員退職慰労引当金	579		612		631
負債合計	29,962	34.5	26,254	32.5	24,308
(資本の部)					
・ 資本金	13,267	15.3	13,267	16.4	13,267
・ 資本剰余金	12,351	14.2	12,351	15.3	12,351
・ 利益剰余金	30,940	35.6	28,669	35.5	29,605
・ その他有価証券評価差額金	447	0.5	341	0.4	577
・ 自己株式	61	0.1	42	0.1	52
資本合計	56,944	65.5	54,587	67.5	55,748
負債・資本合計	86,907	100.0	80,841	100.0	80,056

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
・売上高	60,110	100.0	55,717	100.0	114,247
・売上原価	37,870	63.0	34,713	62.3	72,575
売上総利益	22,239	37.0	21,004	37.7	41,672
・販売費及び一般管理費	18,939	31.5	16,796	30.1	34,487
営業利益	3,300	5.5	4,207	7.6	7,185
・営業外収益	647	1.1	661	1.1	1,127
受取利息及び配当金	244		238		247
仕入割引	187		179		381
その他	215		242		498
・営業外費用	601	1.0	522	0.9	1,071
支払利息	45		59		107
売上割引	382		329		691
その他	173		133		272
経常利益	3,346	5.6	4,346	7.8	7,240
・特別利益	0	0.0	12	0.0	103
固定資産売却益	0		10		65
投資有価証券売却益	0		2		38
・特別損失	424	0.7	450	0.8	811
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	208		208		417
固定資産売却除却損	170		118		213
投資有価証券評価損	28		21		21
たな卸資産処分損	-		27		49
従業員特別退職金	1		66		93
役員退職慰労金	12		-		-
貸倒引当金繰入額	3		2		9
その他	-		4		6
税引前中間(当期)純利益	2,921	4.9	3,907	7.0	6,533
法人税、住民税及び事業税	1,289	2.1	1,881	3.4	3,026
法人税等調整額	231	0.3	269	0.5	117
中間(当期)純利益	1,863	3.1	2,296	4.1	3,623
前期繰越利益	2,094		2,410		2,410
中間配当額	-		-		391
中間(当期)未処分利益	3,958		4,706		5,642

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 10年～50年

機械及び装置、車両運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年間で償却し、当中間期は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1. 関係会社に対する債権債務			
短期金銭債権	377	323	268
長期金銭債権	795	457	707
短期金銭債務	3,178	2,856	2,997
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,247	23,627	24,085
3. リース資産			
中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,489	1,552	1,514
5. 保証債務	125	132	123
6. 受取手形裏書譲渡高	6,024	5,990	5,526
7. 授権株式数			
普通株式	130,000,000株	130,000,000株	130,000,000株
発行済株式総数	48,942,374株	48,942,374株	48,942,374株
自己株式	61,599株	46,696株	54,476株
(注) 株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。			

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
関係会社との取引高			
売上高	320	208	436
仕入高	9,405	8,361	17,298
その他の営業取引高	5,142	4,463	9,362
営業取引以外の取引高	412	430	666

有価証券(子会社株式および関連会社株式関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

1株当たり情報

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり純資産額	1,164円98銭	1,116円41銭	1,139円52銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	38円12銭	46円96銭	73円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,863	2,296	3,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,863	2,296	3,583
普通株式の期中平均株式数(株)	48,884,336	48,900,058	48,896,168